

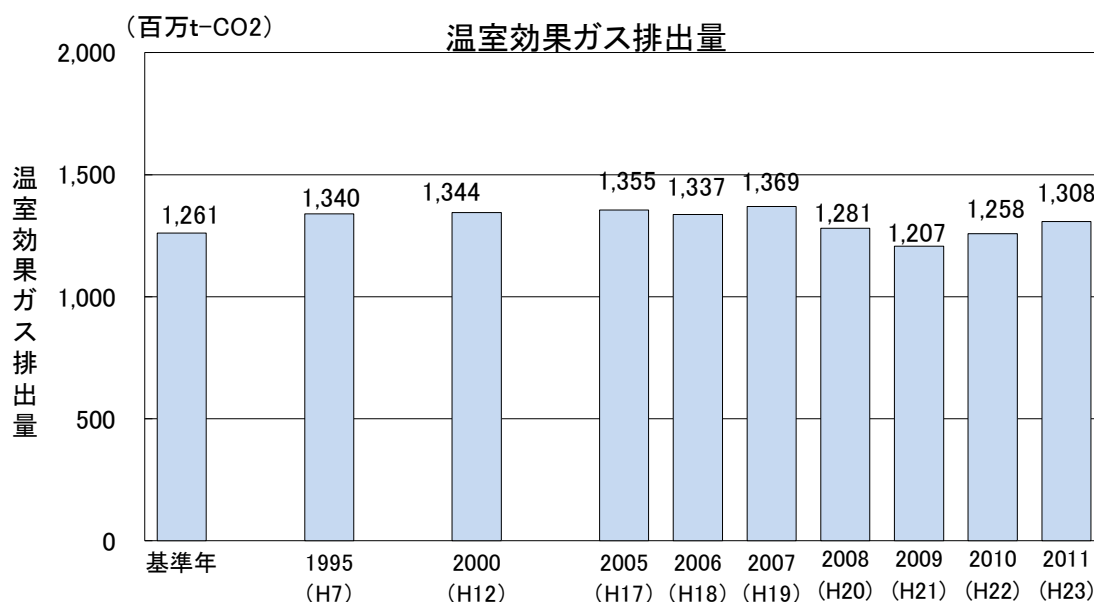
1 2011（平成23）年度温室効果ガス排出量について

（1）わが国の温室効果ガス排出量の推移

日本全体の2011（平成23）年度の温室効果ガス排出量は、約13億800万t-CO₂であり、基準年（1990年）比で、約3.7%の増加、前年度（2010（平成22））比で、約4%の増加となっている。

2010年度と比べて、排出量が増加した要因として、国は報告書の中で、東日本大震災の影響等により製造業の生産量が減少する一方、火力発電の増加によって化石燃料消費量が増加したことなどを挙げている。

なお、2013年11月、国は2020年までに温室効果ガスを「1990年と比べて25%削減する」とした従来の目標を見直し、「2005年度に比べて3.8%削減する」とした新たな目標を表明した。ただし、この目標値は、原子力発電による温室効果ガスの削減効果を含めずに計算した暫定的な数値であり、今後、原子力発電の活用のあり方を含めたエネルギー政策の検討を踏まえて、削減目標を見直し、確定的な目標を設定するとしている。



日本の温室効果ガス排出量の推移

資料：環境省

（2）高松市における温室効果ガス排出量の推移

高松市の2011（平成23）年度の温室効果ガス排出量は、約289万t-CO₂であり、基準年と比べ約7%、前年度と比べ約16%増加している。

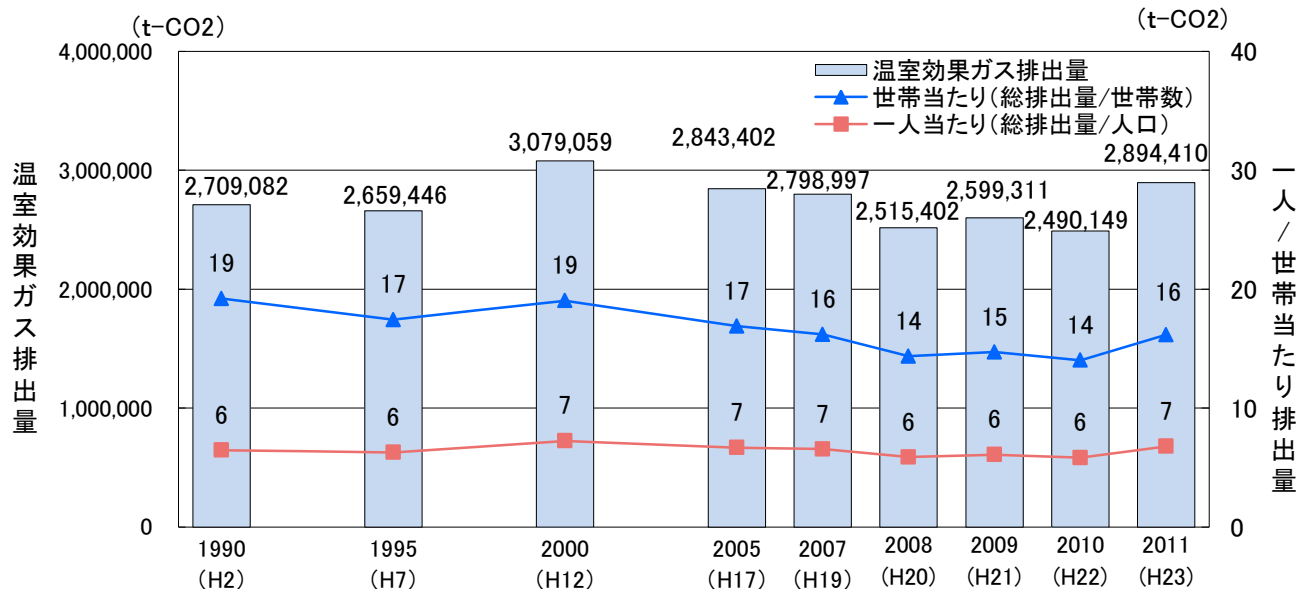
温室効果ガス排出量が増加した主な原因としては、伊方原子力発電所の停止の影響を受け、電力の排出係数が悪化（2010年度 0.326kg-CO₂/kwh → 2011年度 0.485kg-CO₂/kwh）したことが挙げられ、電力消費を原因とする排出量の割合が大きい民生（家庭・業務）部門からの温室効果ガス排出量が増加している。

また、電力の排出係数を基準年の排出係数（0.41 kg-CO₂/kwh）に置き換えた場合の2011（平成23）年度の排出量は、基準年と比べ、逆に約1%の減少となり、高松市全体の温

室効果ガス排出量についても、電力事情に大きく左右される状況にある。

なお、本市の温室効果ガス排出量の削減目標については、国のエネルギー政策・エネルギーミックスの検討の進展や確定的な削減目標の設定等を踏まえ、見直しを検討する予定である。

温室効果ガス排出量及び世帯、一人当たり排出量の推移



温室効果ガス排出量の経年変化

単位: t-CO₂

		基準年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	増減率※	
産業部門	製造業	599,087	599,087	519,000	481,623	294,177	305,971	225,462	250,944	262,547	287,942	-52%	
	農林水産業	79,962	79,962	74,351	54,914	56,720	56,219	51,869	56,407	48,848	48,714	-39%	
	建設・鉱業	82,268	82,268	68,141	73,212	53,747	47,530	44,020	42,488	39,750	49,848	-39%	
	小 計	761,317	761,317	661,492	609,749	404,644	409,720	321,351	349,839	351,145	386,504	-49%	
民生部門	家庭	413,569	413,569	378,329	557,811	529,939	544,424	474,290	508,246	513,266	676,984	64%	
	業務	607,759	607,759	596,098	814,822	815,450	777,017	697,927	710,085	612,818	843,044	39%	
	小 計	1,021,328	1,021,328	974,427	1,372,633	1,345,389	1,321,441	1,172,217	1,218,331	1,126,084	1,520,028	49%	
運輸部門	自動車	旅客	285,274	285,274	366,084	434,696	412,927	409,956	408,624	413,290	377,512	376,503	32%
		貨物	357,511	357,511	388,007	376,291	408,303	407,369	372,874	367,770	384,206	374,420	5%
	鉄道	5,381	5,381	4,404	5,728	5,698	6,086	5,404	5,643	5,323	6,661	24%	
	船舶	166,147	166,147	129,827	132,888	141,005	134,049	122,609	121,111	132,935	124,028	-25%	
	小 計	814,313	814,313	888,322	949,603	967,933	957,460	909,511	907,814	899,976	881,612	8%	
廃棄物(焼却)		32,715	32,715	65,424	86,065	72,357	53,311	55,619	69,099	67,639	58,579	79%	
二酸化炭素排出量		2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	2,790,323	2,741,932	2,458,698	2,545,083	2,444,844	2,846,723	8%	
メタン		31,270	31,270	27,929	23,336	20,009	20,720	20,644	20,188	20,954	20,595	-34%	
一酸化二窒素		48,139	48,139	36,773	32,175	27,302	30,546	30,280	28,245	20,381	23,090	-52%	
代替フロン等 HFC		5,079	-	5,079	5,498	5,768	5,799	5,780	5,795	3,970	4,002	-21%	
温室効果ガス排出量		2,714,161	2,709,082	2,659,446	3,079,059	2,843,402	2,798,997	2,515,402	2,599,311	2,490,149	2,894,410	7%	

※ 基準年は、二酸化炭素(CO₂)、メタン及び一酸化二窒素については1990(平成2)年、代替フロン等については1995(平成7)年とする。
 ※ 増減率=(2011年値-基準年値)/基準年値

参考: 基準年の電力排出係数(0.41)を用いた場合の温室効果ガス排出量

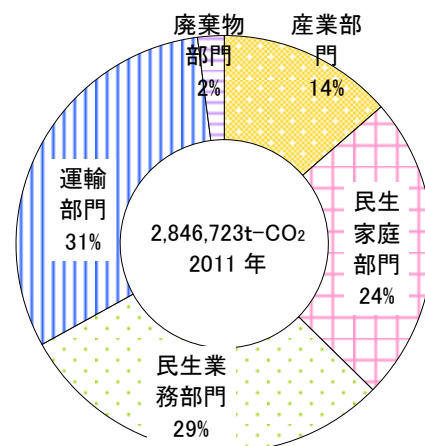
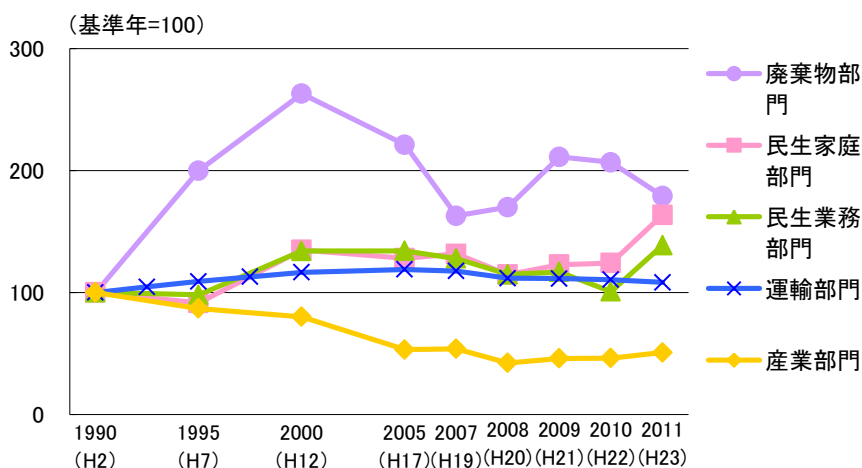
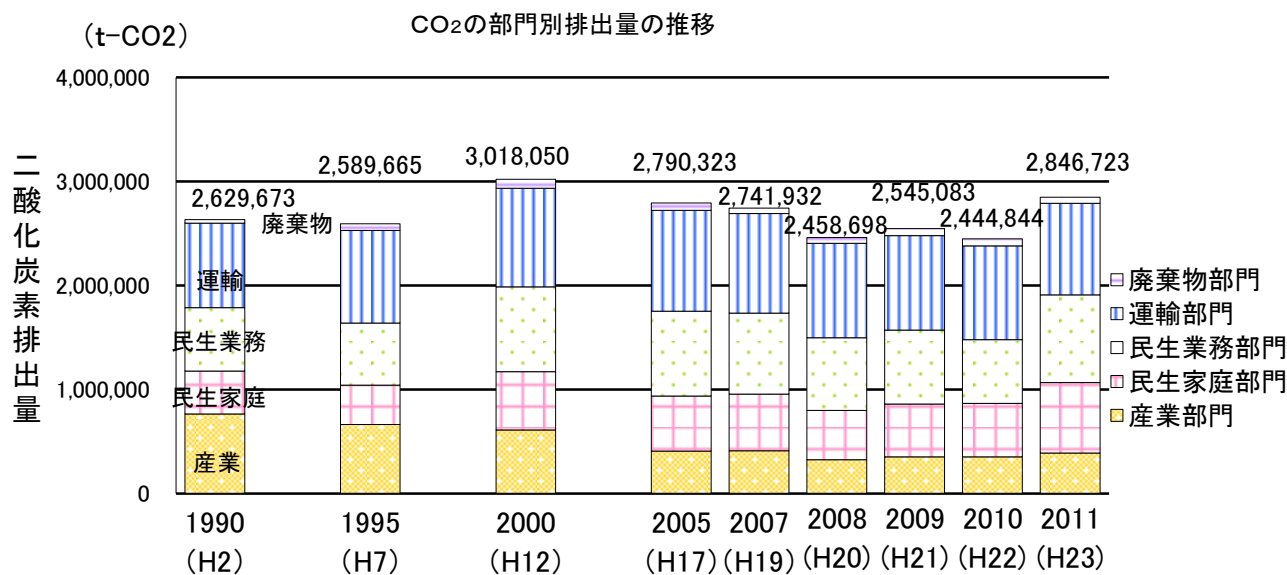
年度	H19	H20	H21	H22	H23	増減率(基準年比)
温室効果ガス排出量	2,843,901	2,753,438	2,742,861	2,716,437	2,684,984	-1%

(3) 高松市における部門別排出量

ア 総論

本市の二酸化炭素排出量は、民生部門(家庭・業務)と運輸部門が、それぞれ53%、31%と大きな割合を占めている。

部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業、建設・鉱業、製造業（主に第一次産業、第二次産業）
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅（一般家庭）
民生業務部門	事務所、百貨店、スーパー、その他小売業、宿泊施設、病院、学校など（主に第三次産業）
運輸部門	自動車、船舶、鉄道（交通機関）
廃棄物部門	廃棄物の焼却



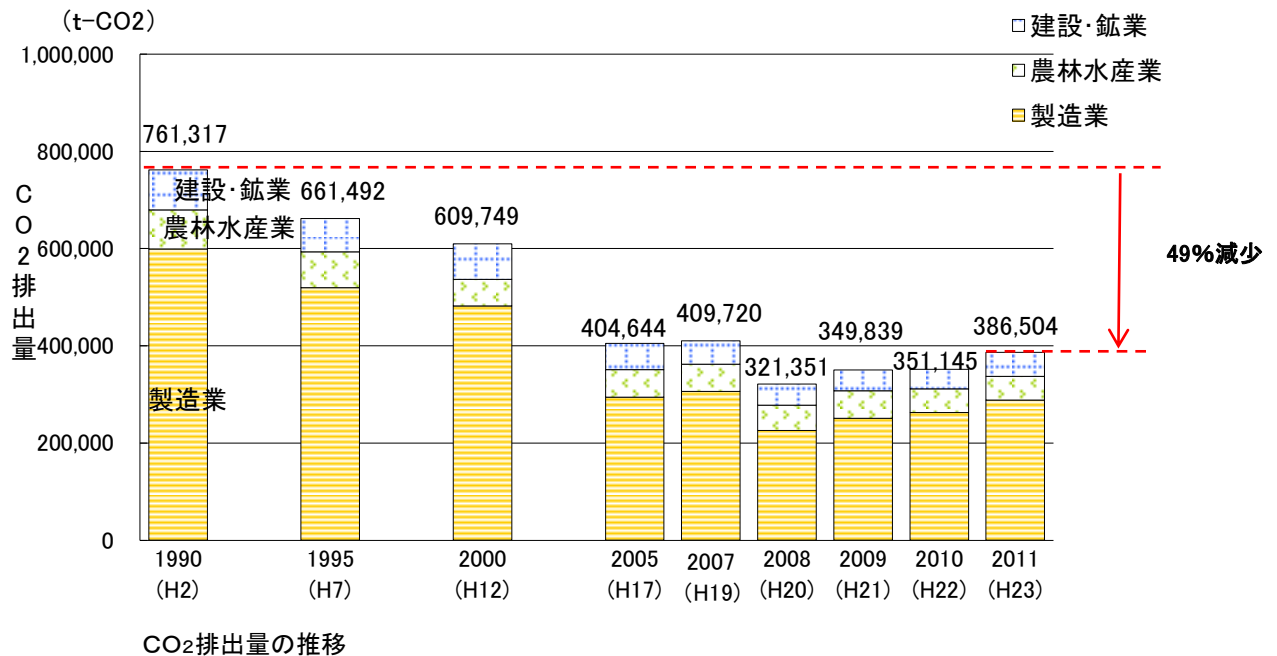
CO₂排出量の部門別内訳

部門別CO₂排出量の推移(基準年を100とした時の推移)

イ 部門別排出量の推移

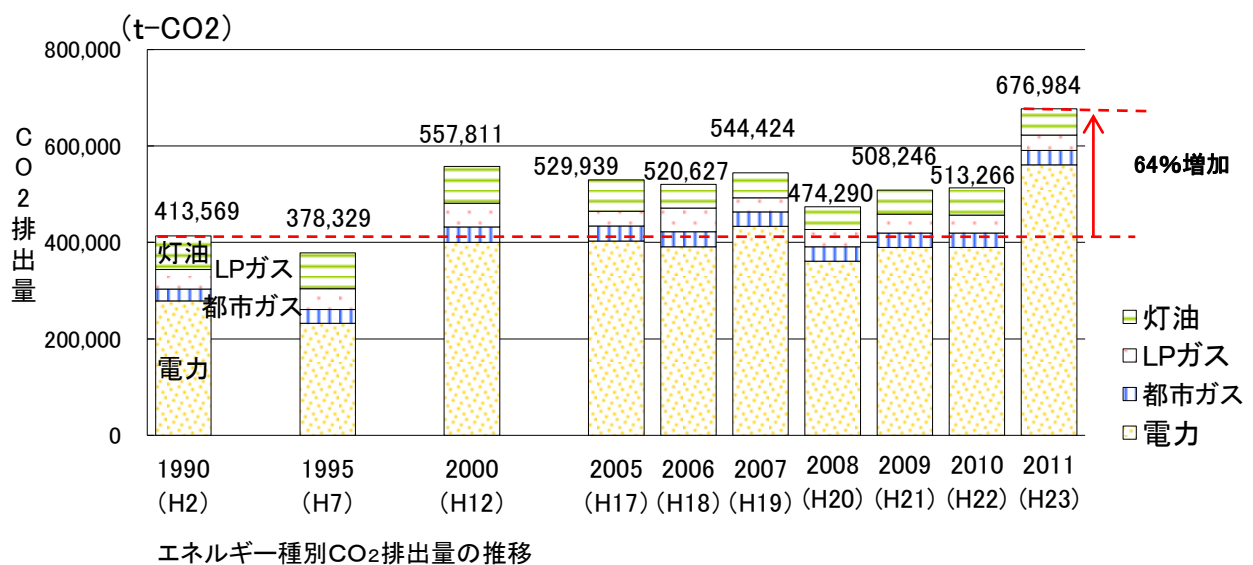
・産業部門

産業部門からのCO₂排出量は、約 38 万 7 千t-CO₂であり、基準年と比べ約49%減少しているが、前年度と比べると約10%増加している。



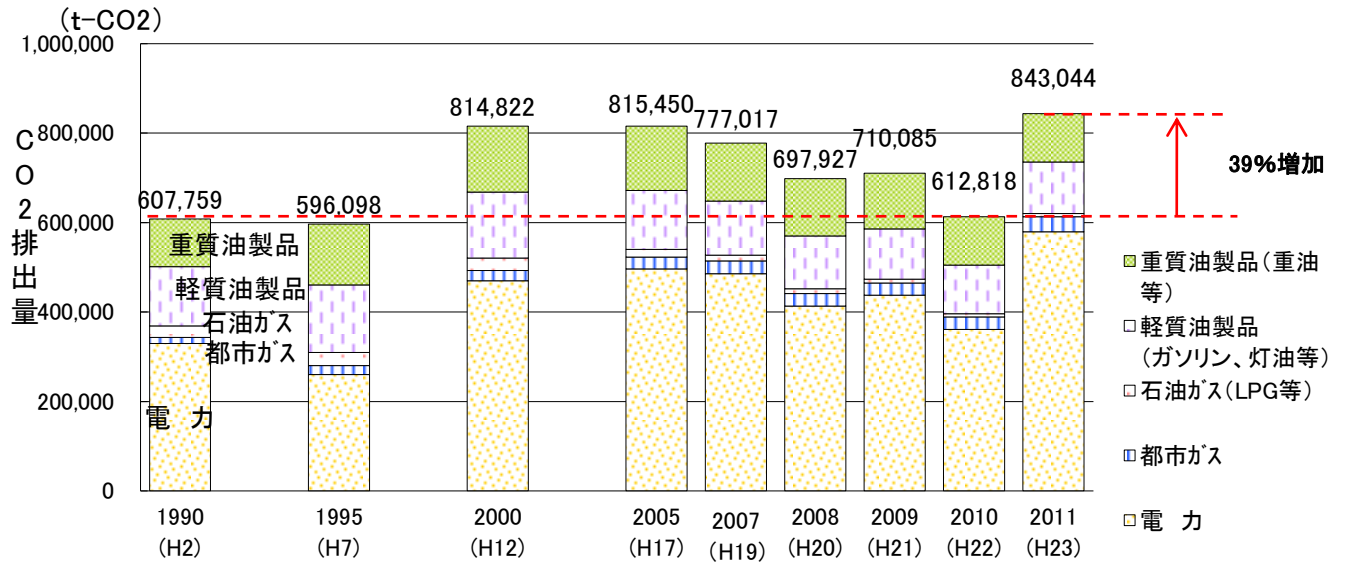
・民生家庭部門

民生家庭部門からのCO₂排出量は、約 67 万 7 千t-CO₂であり、基準年と比べ約64%、前年度と比べ約32%増加している。



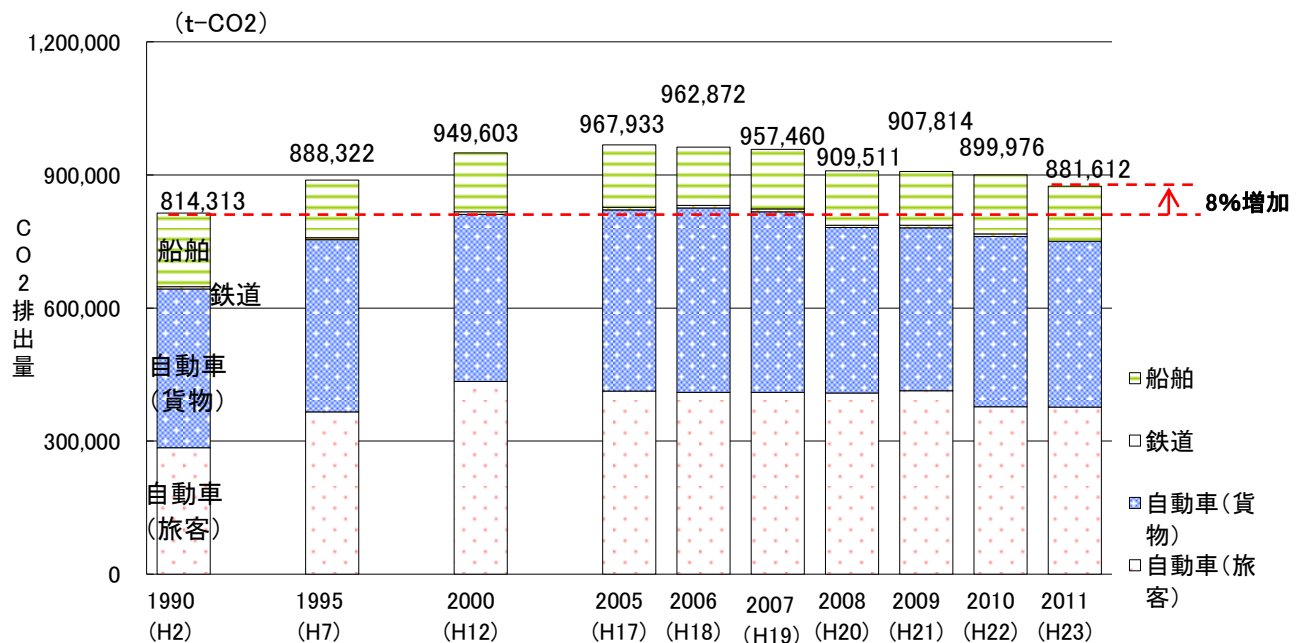
・民生業務部門

民生業務部門からのCO₂排出量は、約 84 万 3 千t-CO₂であり、基準年と比べ約39%、前年度と比べ約38%増加している。



・運輸部門

運輸部門からのCO₂排出量は、約 88 万 2 千t-CO₂であり、基準年と比べ約8%増加しているが、前年度と比べ約2%減少している。



2 進行管理指標における2013（平成25）年度実績等について

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等	
			2012(H24) 年度	2013(H25) 年度				
再生可能エネルギーの利用促進	住宅用太陽光発電システム設置件数 (市補助件数)	1,675件 (累計)	4,761件 (累計)	5,744件 (累計)	6,500件 (累計)	A (232%)	既存住宅への設置件数が落ち始めていることから、今後とも、普及啓発とともに補助制度の周知に努める。また、26年度から太陽光発電の設置に併せて蓄電池等を設置する場合も補助対象とした。	
	太陽熱利用システム 設置件数(市補助件数)	4件 (累計)	23件 (累計)	33件 (累計)	130件 (累計)	B (63%)	25年度は10件の申請があった。今後とも、補助事業の周知を図り、普及に努める。	
	本市の施設における取り組み	市有施設への太陽光発電導入数	12件 (累計)	50件 (累計)	51件 (累計)	93件 (累計)	A (132%)	これまで、小・中学校を中心に設置しており、今後とも、市有施設の建設等に併せて、できる限り太陽光発電設備を設置する。
		固定価格買取制度を活用して売電している市有施設等の数	1件 (平成24年から開始)	1件 (累計)	3件 (累計)	33件 (累計)	B (50%)	固定価格買取制度が24年に開始されたことに伴い、今後市有施設への設置については、できる限り固定価格買取制度を活用する。
		市有施設における売電量 (MWh=1.000kWh)	1,883 MWh (年間)	2,527 MWh (年間)	2,797 MWh (年間)	3,207 MWh (年間)	A (190%)	現在は、4施設で売電している。今後、太陽光発電設備等を新設する際は、上記の固定価格買取制度を活用して、売電量を増やす。
		下水汚泥消化ガス利用量	532,500 m ³ /年	535,387 m ³ /年	619,381 m ³ /年	645,500 m ³ /年	A (211%)	消化ガスをボイラー及び冷暖房用の燃料として利用しているが、H26年度に消化ガス発電施設建設工事を実施することとしており、さらなる利用を図る。

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2012(H24) 年度	2013(H25) 年度			
環境負荷の少ないライフスタイル 事業活動の定着促進	家庭の高効率給湯器の設置率	16.2% (平成22年から開始)	22.0%	23.2%	60%	B (53%)	省エネ機器のメリットなどが徐々に市民の意識に浸透してきており、設置率が増加している。今後とも、高効率給湯器の省エネ性能等について情報提供し、設置率の向上に努める。
	次世代自動車の導入率	1.2%	3.2%	4.3%	30%	C (30%)	次世代自動車の全体数は少ないが、ハイブリッド車が普及してきている。今後とも、普及啓発に努めるとともに、電気自動車についても、環境性能等について情報提供し、導入率の向上に努める。
	公用車における電気自動車導入数	0台 (累計)	2台 (累計)	6台 (累計)	34台 (累計)	C (49%)	今後とも、公用車に率先導入するとともに、市内で車体ラッピングした電気自動車を走らせるなど、電気自動車の普及啓発を行う。
	急速充電器設置数	0基 (累計)	4基 (累計)	7基 (累計)	24基 (累計)	B (80%)	電気自動車の普及に向け、充電インフラの整備が重要であることから、市内の道の駅3箇所に急速充電器を設置した。今後、これらを含め充電器の設置情報を市民に周知するとともに、民間での設置を働きかける。
コンパクトで低炭素な 都市の実現	公共交通利用者数	57,178 人／日	57,062 人／日	58,635 人／日	64,200 人／日	B (57%)	昨年9月に制定した「高松市公共交通利用促進条例」の理念を踏まえ、H26年3月1日から、電車とバスの乗り継ぎ割引を拡大したほか、10月1日から、70歳以上の市民を対象に、運賃を半額とする制度を開始するなど、公共交通の利便性の向上に努めていくこととしている。
	レンタサイクル利用者数	307,113 人／年	343,744 人／年	326,257 人／年	450,000 人／年	C (37%)	公費負担の適正化の観点から、昨年4月に料金の一部を値上げした。今後、利便性の向上等により利用者数増を目指すとともに、収支バランスの健全化にも対応していく。

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2012(H24) 年度	2013(H25) 年度			
循環型 社会の 構築	ごみの排出量	154,080 t/年	150,267 t/年	150,452 t/年	147,000 t/年	A (141%)	生ごみ堆肥化容器等の購入補助やレジ袋の削減を推進するとともに、ごみ減量の方法を紹介したハンドブックを活用するなど、今後ともごみの減量化を進めるため啓発等に努める。
	ごみのリサイクル率	21.2%	20.4%	21.0%	26.0%	D (-11%)	スーパー等大型店での店頭回収が増加する一方で、ごみのリサイクル率算出に、店頭回収量が反映されないことなどから、リサイクル率は低下している。なお、25年度から店頭回収量の把握に取り組んでおり、今後、これを反映した指標について検討する。また、紙類のリサイクルの推進を図るため、「雑紙」を回収するモデル事業を実施する。

【評価基準】

評価： A 達成率 100%以上 B 達成率 50%以上～100%未満 C 達成率 0%以上 50%未満 D 達成率 0%未満(マイナス)

【達成率算出方法】

$$\frac{(\text{H25年度実績値} - \text{H21年度計画策定時の値})}{(\text{H32年度目標値} - \text{H21年度計画策定時の値}) \div 11 (\text{計画年数}) \times 4 (\text{経過年数})} \times 100$$

【その他】

平成26年10月以降、四国電力は、太陽光発電などの再生可能エネルギーの普及に伴い、電気の需要と供給のバランスが崩れ、安定供給に支障が出る恐れがあることなどの理由により、新たに申込みを受付する固定価格買取制度に係る売電の契約を保留している。また、国も、このような電力会社の動きを受け、再生可能エネルギー固定価格買取制度の抜本的な見直しを検討している。

一方、「固定価格買取制度を活用して売電している市有施設等の数」など、一部の進行管理指標は、従来どおりの固定価格買取制度が継続されることを前提として、その目標値等を設定していることから、今後、制度の改正があった場合は、それらの見直しについて検討を行う。

3 平成25年度の取組状況について

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況												
太陽光発電システム 設置費の補助	住宅用 <table><tr><td></td><td>H15～H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>補助件数(件)</td><td>4,761</td><td>983</td><td>5,744</td></tr><tr><td>総最大出力(kW)</td><td>20125.58</td><td>4606.86</td><td>24732.44</td></tr></table> ※C02 削減効果 (H25 年度) : 3,022t-C02		H15～H24 年度	H25 年度	累計	補助件数(件)	4,761	983	5,744	総最大出力(kW)	20125.58	4606.86	24732.44
	H15～H24 年度	H25 年度	累計										
補助件数(件)	4,761	983	5,744										
総最大出力(kW)	20125.58	4606.86	24732.44										
太陽熱利用システム 設置費の補助	住宅用 <table><tr><td></td><td>H21～H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>補助件数(件)</td><td>23</td><td>10</td><td>33</td></tr></table>		H21～H24 年度	H25 年度	累計	補助件数(件)	23	10	33				
	H21～H24 年度	H25 年度	累計										
補助件数(件)	23	10	33										
市有施設への太陽光 発電システムの設置	市有施設 <table><tr><td></td><td>～H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>設置施設数</td><td>50</td><td>1</td><td>51</td></tr><tr><td>総最大出力(kW)</td><td>525.44</td><td>10</td><td>535.44</td></tr></table> (平成25年度設置施設) 塩江地区小・中学校 ※C02 削減効果 (H25 年度) : 8t-C02		～H24 年度	H25 年度	累計	設置施設数	50	1	51	総最大出力(kW)	525.44	10	535.44
	～H24 年度	H25 年度	累計										
設置施設数	50	1	51										
総最大出力(kW)	525.44	10	535.44										
太陽光発電事業者へ の市有地貸出	貸出市有地 <table><tr><td></td><td>H25 年度</td><td>累 計</td></tr><tr><td>貸出箇所数</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>総最大出力(kW)</td><td>309.71</td><td>309.71</td></tr></table>		H25 年度	累 計	貸出箇所数	2	2	総最大出力(kW)	309.71	309.71			
	H25 年度	累 計											
貸出箇所数	2	2											
総最大出力(kW)	309.71	309.71											

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として 619,381 m³利用した。 ※CO₂ 削減効果：823 t-CO₂ また、26年度に東部下水処理場に消化ガス発電施設を建設し、東部下水処理場で発生する消化ガスを 100%有効利用できるようにする予定である。
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを、場内の給湯や、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなべスポーツセンター）などに熱源装置用熱として利用した。 南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。 ○総発電電力量約 26,100MWh ※CO₂ 削減効果：9,588t-CO₂ ○総売電電力量約 2,800MWh
マイクロ（小規模）水力発電システム設置の検討	26年度に浅野浄水場にマイクロ（小規模）水力発電システムの設置を予定しており、その検討を行った。

（２）環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進

ア 省エネ行動の促進

主な取組	取組状況
ＣＯ２の見える化の促進	市民や市民団体に家庭用消費電力計を貸し出した。（貸出件数：７件）また、地球温暖化防止活動センターにより、うちエコ診断を実施、家庭でのCO2 排出量の見える化を行った。
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	２４年度に引き続き自治体イニシアチブに参加したほか、６月に市民ホールで開催した環境展において、エコアクション２１の取組を紹介するパネルを展示し、周知に努めた。
市役所の率先行動の推進	「高松市役所における環境行動率先実行計画」と「ＩＳＯ14001 環境マネジメントシステム」を集約・一元化した「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の取組みを進めた。
	市有施設の新築・改修時にＬＥＤ照明器具などの省エネ機器を積極的に採用するとともに、紫雲中学校や塩江地区小中学校に雨水貯留槽を設置し、散水などに利用した。
	「環境展」（６月開催）や「ストップ！地球温暖化展」（１２月開催）において行政が率先してカーボンオフセットを利用（購入）することにより、自然エネルギーの活用を促進するとともに、市民の地球温暖化対策に関する意識の向上を図った。 ※CO2 削減効果：192kg-CO2

イ エネルギーの効率的な利用の促進

主な取組	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	１２月に市民ホールで開催した「ストップ！地球温暖化展」において、ＬＥＤ照明など省エネ機器に関するパネルを展示し、省エネ機器の普及啓発を図った。
建築物の省エネルギー化の促進	建築物についてエネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施するため、建築主等又は特定建築物の所有者に対する、建築物の設計、施工及び維持保全に係る事項について、必要な指導、助言、周知を行った。 ○省エネ措置の届出件数 227 件
市有施設の省エネ改修	上天神文化センターなどの市有施設の空調設備を省エネ型に更新するとともに、浄水場、東部下水処理施設の設備を高効率機器に更新するなど、施設の省エネ化について率先的に取り組んだ。

ウ 環境負荷の少ない自動車の利用促進

主な取組	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	環境に負荷の少ない電気自動車を公用車として4台購入し、車体ラッピングをして市内を走らせることで電気自動車の普及啓発を図った。 また、充電インフラ整備のため、急速充電器を市内道の駅3箇所に設置した。 公用車において、新たに低公害車・低排出ガス車を9台（上記の電気自動車4台を含む）、ごみ収集車においては1台導入した。
エコドライブの普及啓発	ホームページ等でアイドリングストップの周知啓発を図るとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。 12月に開催した「ストップ！地球温暖化展」において、エコドライブに関するパネルを展示するとともに、チラシを配布した。

エ 地産地消の促進

主な取組	取組状況
地産地消の促進	高松ブランド農産物育成支援として、情報発信や展示・即売・試食会等の開催、生産振興対策を実施した。 また、学校給食において、地場産物を活用する割合は、食材数ベースで30.4%であった。 県産間伐材を利用して、荒廃地の整備（木柵工13.2㎡）を行った。 また、高松駅南交通広場バス待合所の外壁に庵治石を採用するとともに、塩江地区小・中学校の校舎棟新築時の内装仕上材の一部に県産桧を採用した。

オ 関心喚起・意識啓発

主な取組	取組状況
環境教育・環境学習の推進	小学校 24 校、中学校 11 校の 172 人の児童・生徒が参加した「子ども環境学習交流会」において、各学校の環境学習の取組発表などにより、環境に対する認識を一層高めた。
	小学校 4 年生の児童に「くらしとごみ」を中心テーマに、小学校社会科副読本「きれいな高松に」を活用し、本市におけるごみ処理の仕組みなど、環境学習を実施した。
	小・中学生を対象とした環境保全ポスターコンクールを開催した結果、366 点の応募があった。入賞作品は高松市環境白書に掲載するとともに、機会を捉えて展示した。
	子どもたちが地域において、自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付を行うとともに、クラブの活動等を紹介した「壁新聞」を募集した。
	環境保全推進課分室において環境ワークショップや自然観察体験事業などを計 70 回開催し、延べ 1,971 人参加した。また、生涯学習センター、コミュニティセンター、女性教室等において環境をテーマとした講座を計 205 回開催し、延べ 5,210 人が参加した。 南部クリーンセンターにおいては、親子リサイクル工作会などエコホテル体験学習や施設見学会等を計 13 回開催し、延べ 3,015 人の参加があったほか、西部クリーンセンターについても、延べ 1,133 人の見学者があった。
	遊休農地を活用したこども農園事業に助成した。(5,565 m²)
環境イベントの実施	「CO₂ライトダウンキャンペーン」期間中の 7 月 7 日（クールアース・デー）の 20 時から 22 時の間、4 施設において、ライトダウンを実施した。
	6 月に「環境展」、12 月に「ストップ！地球温暖化展」を開催し、環境保全活動の普及啓発や身近にできる地球温暖化対策の周知啓発を行った。
人材の育成	環境活動団体等が実施する環境学習活動のなかで人材育成に努めるとともに、環境美化活動の講師として環境リーダーを活用する等人材育成を図った。
市民実践組織への支援等	地球温暖化対策に取り組む市民活動団体を支援するため、4 団体に補助金を交付した。

(3) コンパクトで低炭素な都市の実現

ア 集約型都市構造への転換

主な取組	取組状況
土地 利 用 規 制 の 強 化・見直し	多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画に掲げる施策の推進に関し、 広く市民の意見を聴くための推進懇談会を25年5月に設置したほか、 理念や必要性をわかりやすく説明する周知用映像資料を作成し、研修会、 市政出前ふれあいトークなどにおいて、周知・啓発に努めた。 また、香川・香南町地域において自然・田園環境と調和の取れた適切な 土地利用規制の検討を行った。

イ 公共交通の利用促進

主な取組	取組状況
総合都市交通計画の 推進	総合都市交通計画に掲げる各種施策を推進した。 ・公共交通利用促進条例の制定（平成25年9月27日） ・カーフリーデー高松の開催 ・総合都市交通計画推進協議会の開催 ・電車とバスの乗り継ぎ割引の拡大（平成26年3月1日開始）
パーク・アンド・ライ ド駐車場の運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り 駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の 利用に供し、交通の混雑緩和及び環境への負荷を軽減した。 契約率は87%であった。（1箇所：駐車可能数109台）
バス路線網の再編・維 持	バス路線の維持・確保に要する運行費補助金として準生活交通バス路線 5路線とネットワークバス路線2路線の運行に対し交付するとともに、 バス事業者に路線の再編等を働き掛けた。
コミュニティバス等の 適切な運行	コミュニティバス等7路線の運行に対し、運行費補助金を交付した。
カーフリーデー高松の 実施	市民に車のない都市環境を体験してもらい、公共交通の利用やマイカー使用 の見直しに関する意識を高めるための社会啓発事業として、9月16日に「第 6回カーフリーデー高松」を開催した。 ○参加者数 約30,000人

ウ 自転車利用環境の整備

主な取組	取組状況
自転車等駐車場整備の推進	自転車の駐車需要が著しい地域において、事業者が行う自転車等駐車場の整備及び管理運営事業に係る経費の一部を補助した。 ○管理運営補助 常磐町商店街ほか6カ所 333 台
自転車走行空間の確保	五番町西宝線自転車道の整備後の歩行者、自転車の分離状況等を調査・確認した。
レンタサイクルの充実	レンタサイクルの年間利用件数は 326,257 件であった。また、受益者負担と公費負担の割合の適正化を図るため、それまでの24h一律100円を6h以上は200円とするなど、平成25年4月から利用料金を改定した。

エ ヒートアイランド対策・緑化の推進

主な取組	取組状況
緑のカーテンの促進	住宅や事業者等における緑のカーテンの取組を募集し、その報告から優秀なものを表彰するとともに、市の広報紙やホームページで紹介した。 家庭部門は 39 件、学校・保育所・公共施設部門は 33 件、事業所部門は 32 件の応募があった。 ※CO2 削減効果 (推計) 3,224 kg-CO2 78 の市有施設で、緑のカーテンを実施した。 ○設置面積合計 3,073 m ²
公園・学校施設の芝生化の推進	太田南小学校、古高松南小学校、太田小学校、大野小学校において、約 11,300 m ² を芝生化した。
街路等の緑化	街路枯損木を撤去し、新たに補植を行うことで緑の軸の保全に努めた。 ○植栽工事 (高木) 128 本 (低木) 49 本 3 件の宅地の生垣設置に対し、助成を行い、緑化を推進した。

オ 農地・森林の保全

主な取組	取組状況
農地の有効利用の促進	遊休農地を市民農園として有効活用するため、市民農園造成工事 1 カ所、市民農園の推進指導事務事業 2 カ所に助成を行った。（市民農園総数 33 か所）
	中山間地域等の農地生産条件不利地において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、耕作放棄の発生防止、農業の多面的機能の確保を図る目的で、協定に基づく農業生産活動を実施する集落等に対し、補助金を交付した。 ○事業取組農用地面積 377ha 集落協定締結集 66 集落
	市内の農振農用地内で実施した農地や水路等の農業施設を守っていく地域住民も参加した組織による共同活動や、水路・農道等の補修・更新の向上活動を支援した。 ○共同活動参加組織 26 ○向上活動参加組織 14
間伐などによる健全な森林づくりの促進	市街地近郊の整備・保全可能な 11 箇所の里山について、市民活動団体の活動を支援した。
	市有林や財産区有林の間伐をするなど森林整備を実施するとともに（21.53ha）、5 団体が協働の森づくり事業（13.8ha）を実施した。
	森林所有者が行う造林事業に対し補助を行うとともに（74.58ha）、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した（2.54ha）。
	特に重要な松林を特定し、特別防除（空中散布）、樹幹注入及び伐倒駆除などの防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。

(4) 循環型社会の構築

ア 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況																
家庭系ごみの分別	ごみの分別については、「ごみ相談コーナー」での問い合わせや、分別ができていない排出者に対する指導など、ごみ分別の徹底を図った。 環境展や出前講座に加え、園児や小学生への環境啓発活動として環境学習を行い、ポイ捨てごみの回収や分別を行った。 また、広報紙やホームページにより、ごみ分別の啓発を図った。																
家庭系ごみの減量・資源化	生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。 生ごみ堆肥化容器 <table><tr><td></td><td>H 元～H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>補助台数(基)</td><td>27,482</td><td>156</td><td>27,638</td></tr></table> 生ごみ処理機 <table><tr><td></td><td>H10～H24 年度</td><td>H25 年度</td><td>累計</td></tr><tr><td>補助台数(基)</td><td>6,132</td><td>85</td><td>6,217</td></tr></table> 廃食油収集ステーションの設置及び廃食油の収集については、高松市消費者団体連絡協議会、市内 19 地区の地域コミュニティ協議会に委託し、環境保全推進課分室及び市内 22 箇所のコミュニティセンターにおいて 6,192ℓの廃食油を収集した。		H 元～H24 年度	H25 年度	累計	補助台数(基)	27,482	156	27,638		H10～H24 年度	H25 年度	累計	補助台数(基)	6,132	85	6,217
	H 元～H24 年度	H25 年度	累計														
補助台数(基)	27,482	156	27,638														
	H10～H24 年度	H25 年度	累計														
補助台数(基)	6,132	85	6,217														
レジ袋の削減推進	「レジ袋等の削減に関する協定」を締結している事業者・市民団体・市の 3 者で、レジ袋等の使用量削減に向けて協働して取り組んだ。 ※CO2 削減効果 約 440 t-CO2																

イ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの展開検査を 15 回実施し、収集運搬を行う許可業者車両 52 台を検査するなど、適正処理を指導することで、施設搬入不適物の搬入阻止を図った。
事業系ごみの減量・資源化	ごみの減量・資源化及び温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者又は店舗を、「地球にやさしいオフィス」又は「地球にやさしい店」として登録し、ごみ排出量等の削減を図った。 ○地球にやさしいオフィス 129 事業所 ○地球にやさしい店 133 店舗
	事業の用に供する延べ面積が 3,000 ㎡以上の建築物の所有者、占有者又は管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を一層推進した。（対象事業者の資源化率 約 68%（H24 年度））
	市内において産業廃棄物を年間 1,000 トン以上又は特別管理産業廃棄物を年間 50 トン以上排出する事業者は計画を策定するとともに、その実施状況を報告することが義務付けられている。 ○産業廃棄物 計画 57 業者、報告 55 業者 ○特別管理 計画 8 業者、報告 8 業者
	国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、盆栽業者及び家庭から持ち込まれる剪定枝を堆肥化し、堆肥 690 袋（7 kg/袋）を販売した。
	特定の建設資材について、分別解体等の届出書の提出並びにパトロール等において啓発、指導をすることにより、再生資源の十分な利用や廃棄物の減量化の促進を図った。 ○分別解体等の届出件数 1,151 件
下水・し尿汚泥の活用	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、約 12,300 トンをセメント又は堆肥の原料として有効活用した。